



委員長 石川 眞男
副委員長 笠原 則孝
委員 齊藤 嘉和
筑井あけみ
島田 榮一

総務 常任委員会

人口減少問題は自治体の共通課題 一層積極的な人口増対策を

●全国的に進む人口減
 過日、日本創成会議の人口減少問題検討分科会から、「現在のペースで大都市への人口流出が続けば、30年間で20代〜30代の女性が半分以上に減る自治体は全国で896市町村、群馬県内では20市町村に及び、また県内11町村が1万人未満になると見込まれ、自治体運営が難しくなり、消滅する可能性すらある自治体も出てくる」との試算が発表されました。
 上野村の人口は1392人（平成24年12月現在）。群馬県で最も小さい自治体ですが、若い世代を対象にした定住政策により、平成元年に比べ、232人増加しています。



●上野村の主な重点施策
 村が主体となって、林業やきのこ栽培など新たな産業おこしと連動させた各種施設の整備による雇用の場を創出しています。また、限界集落化の解消につなげるため、村営住宅を分散して配置し、113世帯分を整備しました。
 さらに、生活支援策として、「生活補給金の支給」「結婚祝金の支給」「住宅資金借入金利子の助成」「住宅取得応援金の助成」「奨学金の貸与」「誕生祝金の支給」「養育手当の支給」「入学祝金の支給」などを行っています。ほかにも、低額な保育料、学校給食費の免除、学童保育所の開設、18歳までの医療費無料化などの対策を進めています。



上野村は、交通条件や地理的条件から、企業誘致による雇用拡大は期待できません。豊かな自然が守られている反面、過疎化は深刻な状況にあります。

まとめ
 今後は人口流入が続く大都市も、決して安泰ではありません。日本創成会議の指摘はあくまで試算ですが、玉村町も現状のままではいかないという共通認識は誰にでもあります。
 玉村町においても、女性に限らず生産年齢層が仕事をしやすい雇用環境、子どもを育てやすい子育て環境、安心して教育を受けられる環境を具体的に整えることが肝要であり、上野村が行っているさまざまな定住政策は大いに参考になると考えます。上野村の危機意識に学び、一層積極的・挑戦的に定住人口増対策を打ち出すことを求めます。



村内では、東京電力（株）による神流川発電所が稼動しています。週に3回見学ツアーが行われており、地下500メートルに広がる世界最大級の揚水式発電所を見学することができます。

こんな議案を審議しました

そこが聞きたい一般質問

委員会のついで

その他



千代田町の定住促進事業を視察

定住促進にふさわしい住環境を整備し、人口増対策に

今回はこのメンバーで、邑楽郡千代田町の定住促進事業を視察してきました。

委員長 備前島久仁子
副委員長 町田宗宏
委員 石橋茂樹
高橋端宏
石高川



「ふれあいタウンちよだ」の街並み。場所によっては、売れ残っている区画もあります。



●千代田町の定住促進事業

群馬県邑楽郡千代田町は、東京から60キロメートル圏内、JR熊谷駅まで車で20分の位置にあり、農業と工業が一体化して発展してきた町です。平成26年4月1日現在の人口は、1万1515人（外国人を除く）です。

町東部地区の人口減少が深刻化してきたため、その対策として、住宅団地「ふれあいタウンちよだ」が計画されました。

●「ふれあいタウンちよだ」のコンセプト

購入者の平均年齢は35歳前後。販売価格は約600万円から1000万円です。商業用地には、ジョイフル本田千代田店が3年前にオープンしました。

平成15年から販売してきましたが、現在も153区画が売れ残っています。当初は720戸を予定していましたが、経済状況の悪化と住宅需要の低迷を考え、住宅用地を半分に減らし、それ以外を商業用地へ転換しました。住宅用地は、区画ごとに販売期間を決めて販売しないと、虫食い状態に土地が残ってしまつこともわかりました。

まとめ

玉村町の定住促進事業に予定されている地域は、東毛広域幹線道路や文化センター、中央小学校に隣接しており、最適な用地と考える。今後、どのような販売を行うのか、十分な検討が必要だと思えます。どこにでもあるような住宅地とならないよう、特徴を打ち出す必要性も感じます。販売対象年齢層の把握や価格設定、住宅メーカーとの交渉などもしっかり進めてほしいと思います。

さらに、商業施設をどう誘致するのか。トップセールスの腕を發揮して、町なかに雇用と活気を生み出すような取り組みを要望したいと思います。